

個人投資家様向け説明会資料

富士電機株式会社【証券コード 6504】

2026年9月

©2026 Fuji Electric Co., Ltd.

本日は、富士電機株式会社の説明会にご参加いただきありがとうございます。
当社は2023年に創立100周年を迎えた企業ですが、BtoBビジネスを基本としており、個人投資家の皆様には馴染みがない企業かもしれません。

近年は、データセンター、半導体をはじめとするAI関連投資の拡大などを背景とした電力需要の高まりとともに、エネルギー関連銘柄として注目をいただいております。

本日は、現在の富士電機が手掛ける事業や、今後の成長の可能性をお伝えできればと思います。

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 業績推移・中期経営計画
4. 環境への取り組み
5. 株主還元、社外評価

それでは、資料に沿って説明いたします。

1. 会社概要

まず、会社概要です。

社 名 富士電機株式会社

設 立 1923（大正12）年8月
古河電気工業（株）とシーメンス社との
技術資本提携により富士電機製造（株）設立

資本金 476億円

本 社 東京都品川区大崎

代表者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
代表取締役社長COO 近藤 史郎

連結子会社数 68社
（国内19社、海外49社）
※2026年3月末時点

連結従業員数 26,955名
（国内17,347名、海外9,608名）
※2026年3月末時点

役員 取締役 10名（内、社外 4名）
監査役 5名（内、社外 3名）
※2026年6月24日時点



代表取締役会長CEO
北澤 通宏



代表取締役社長COO
近藤 史郎

当社は1923年、古河電気工業とドイツのシーメンス社との技術資本提携によって設立されました。

富士電機の社名の由来は、富士山の富士ではなく、古河の「ふ」と、シーメンスのドイツ語読み「ジーメンス」の「じ」の頭文字を取って名付けられました。

代表者は会長CEOの北澤と社長COOの近藤の2名体制となっています。

連結子会社数はグローバルで68社。連結の従業員数約2万7,000名で、うち海外が約3分の1です。役員構成は取締役10名の内、社外が4名、監査役5名の内、社外が3名です。

当社の経営に対する理解と多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただいています。

経営理念・経営方針の実践により、
お客様、お取引先様とともに社会・環境課題の解決、お客様価値の創造に応え、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献



富士電機の存在意義です。
経営理念に掲げる「豊かさへの貢献」や「自然との調和」、さらに経営方針に掲げる「エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献」は、まさに、国連が採択したSDGs、持続可能な開発目標の理念そのものです。当社は社会・環境課題の解決、お客様価値の創造を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを社内外に表明し、企業活動を行っております。

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

経営理念、経営方針は記載のとおりです。

富士電機は「熱く、高く、そして優しく」これをスローガンとしています。

熱くは、新しい技術や製品を生み出し社会に貢献するという熱い心、

高くは、高い目標を掲げ、どんなに困難でも立ち向かっていく気概、

そして優しくは、富士電機のDNAとも言えるお客様や仲間、支えてくれている家族に感謝し、大切に思う優しさです。

このスローガンを全社員が共有し、事業運営を行っております。

2. 事業概要

続いて、事業概要です。

セグメント別売上高/営業利益

食品流通

- ・自販機
- ・店舗流通



自販機



冷凍・冷蔵ショーケース



カウンター什器

半導体

- ・産業
- ・電装



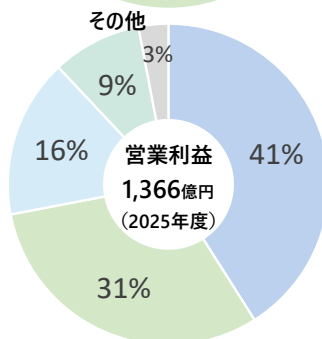
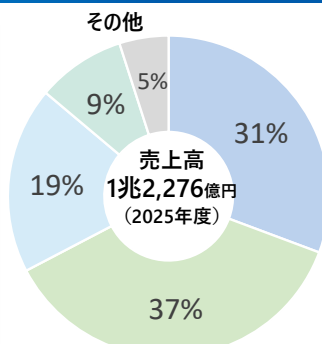
SiCモジュール



IGBTモジュール



車載IGBT



エネルギー

- ・発電プラント
- ・エネルギーマネジメント
- ・施設・電源システム
- ・設備工事



地熱発電設備



大容量整流器



無停電電源装置
(UPS)



変圧器

インダストリー

- ・FAコンポーネント
- ・オートメーション
- ・社会ソリューション
- ・器具
- ・ITソリューション



低圧インバータ



電磁開閉器



プロセス制御
システム



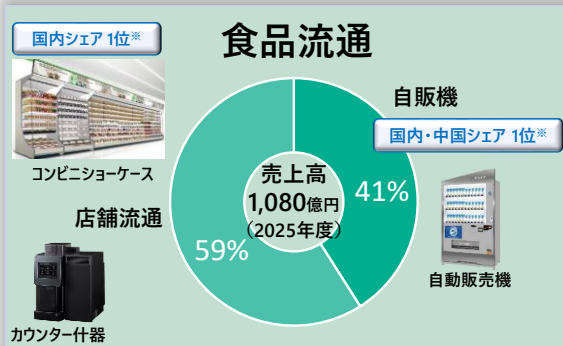
鉄道車両用
電機品

※構成比率は2026年度の事業組替を反映。セグメント間の内部取引などを消去・調整する前の金額に基づき算出。

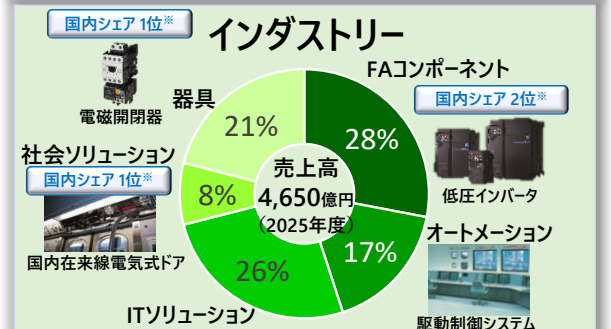
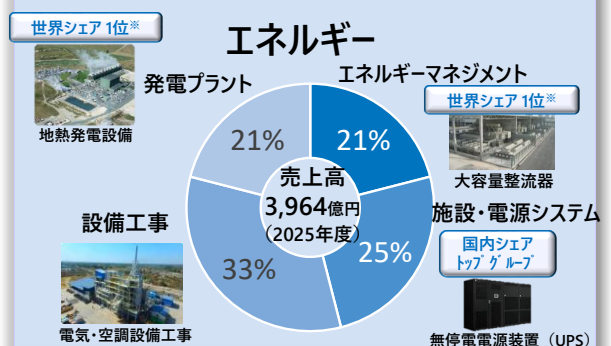
当社の事業はエネルギー、インダストリー、半導体、食品流通の4つのセグメントで構成されています。

2025年度の実績は、売上高1兆2,276億円、営業利益1,366億円でした。セグメント別の構成比は資料に記載のとおりで、エネルギーとインダストリーが売上・利益の大きな柱となっております。

サブセグメント別売上高



※シェアは2025年度実績。当社調べ。
※構成比率は2026年度の事業組替を反映。サブセグメント間の内部取引などを消去・調整する前の金額に基づき算出。



4つのセグメントは、さらに細かなサブセグメントで構成されています。高いシェアを持つ製品が数多くあり、地熱発電設備と大容量整流器は世界シェア1位、電磁開閉器や在来線向け電気式ドアは国内シェア1位、IGBTモジュールは世界シェア3位、自動販売機やコンビニ向けショーケースも国内シェア1位となっております。

続いて、当社のTVCMをご覧ください。

以下のURLかQRコードから動画をご覧ください。



https://players.brightcove.net/6415524535001/qTKRt8Ugh_default/index.html?videoId=6343515210112

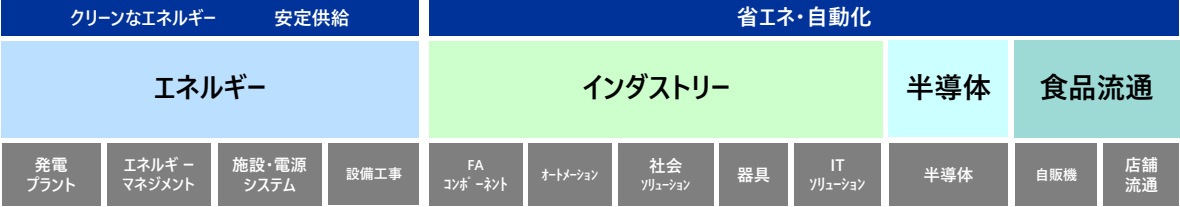
パワーエレクトロニクスとは半導体などを用いて電力を変換・制御する技術
電力を無駄なく変換・制御することで省エネを実現



©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 11

TVCMで「パワーエレクトロニクス」という言葉が登場していました。
ここで当社のコア技術であるパワーエレクトロニクスについて簡単に説明します。
パワーエレクトロニクスとは半導体などを用いて電力を変換・制御する技術であり、電力を無駄なく変換・制御することで省エネを実現します。
半導体には様々な種類がありますが、富士電機の半導体は、いわゆるパワー半導体というもので、電力を制御する役割を担っています。
例えば交流から直流へ、あるいは電圧を上げ下げするなど、電気を用途に合わせて変換・制御します。
その際に必ず生じる電気の損失を、いかに少なく抑えるかが技術的な肝であり、お客様のニーズそのものです。
当社は世界トップクラスの性能を誇るパワー半導体を自社のインバータなどに搭載できることが強みです。

パワー半導体とパワーエレクトロニクスを中心としたコア技術により
エネルギーの安定供給、省エネ、自動化を実現



システムソリューション

コンポーネント



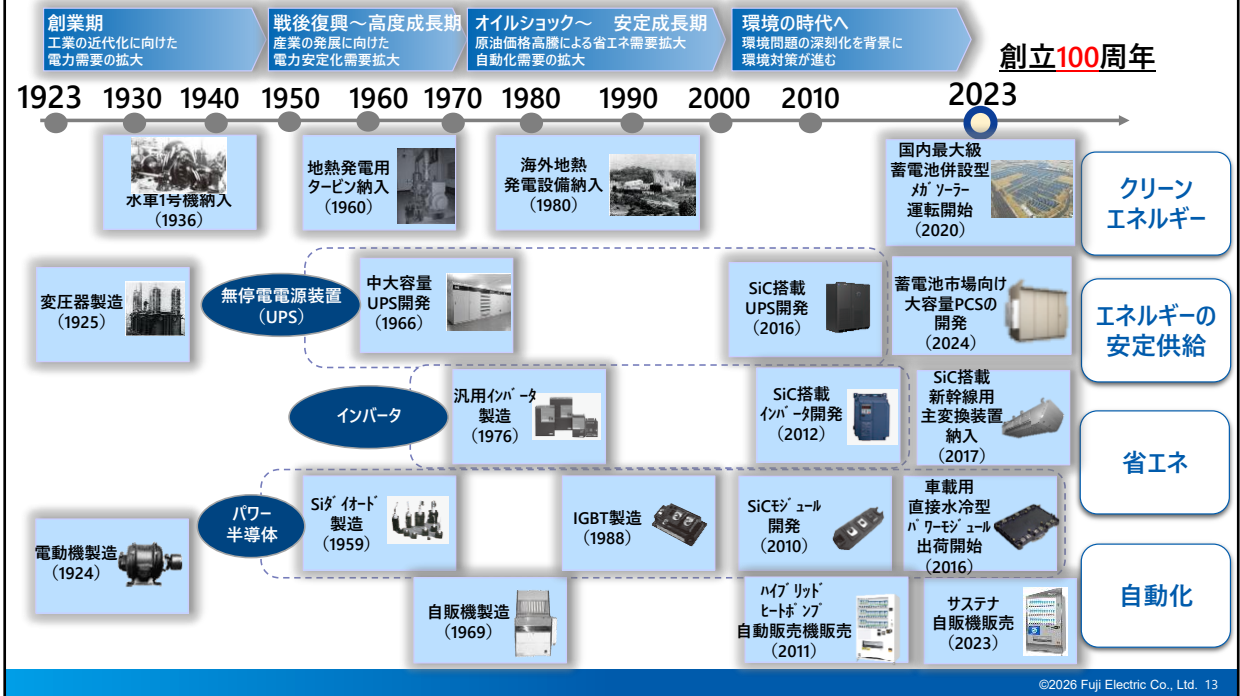
デバイス



パワー半導体

こちらが富士電機の事業の全体像です。
当社の強みは、世界トップクラスの性能を誇るパワー半導体とこれを搭載した
パワーエレクトロニクス機器に制御技術を組み合わせたシステムによって、
「クリーンなエネルギーの創出」から「エネルギーの安定供給」「省エネ・自動化」ま
でを自社の総合力で対応できることです。

パワーエレクトロニクスの進化とともに社会・環境課題の解決に貢献



製品を中心に富士電機の歴史をご説明します。

当社は1923年、関東大震災の発生と時を同じくして設立、営業開始し、創業期は、震災の復興とともに工業近代化に向けて電力需要が高まり、電動機や変圧器、発電設備などが活躍しました。

戦後の復興から高度成長期にかけては産業の発展に向けて電力安定化の需要が拡大し、オイルショック後は省エネや自動化など、電力を制御する需要が高まってきます。

こうした電力制御に関わる製品が無停電電源装置、インバータ、そしてパワー半導体であり、当社のコア技術であるパワーエレクトロニクスを使った代表的な製品です。

このように社会と産業の発展に伴い、電気をつくる製品から、電気を制御する製品へと、社会に役立つ技術と製品を生み出し、社会・環境課題の解決に貢献してきました。

お客様の製品・システムの省エネ、小型・軽量化に貢献

パートナー



エレベータ



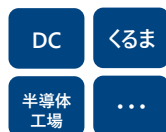
※JR東海提供
高速鉄道



メガソーラー



電気自動車



パワーエレクトロニクス



インバータ



主変換装置



パワーコンディショナ



車載
インバータ

業界に先駆け
生産開始

世界初の高速鉄道
システムへの採用

世界初の3レベル
モジュール搭載

小型車対応開発
低背・軽量・
高電力密度



パワー半導体



パワー
トランジスタ



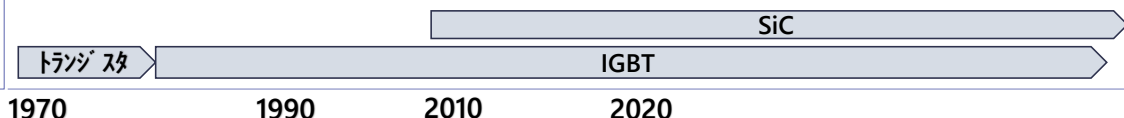
平型IGBT



RB-IGBT



小型車載用
RC-IGBT



ここで当社の歴史上、極めて重要なパワーエレクトロニクスとパワー半導体のシナジーの具体例をご紹介します。

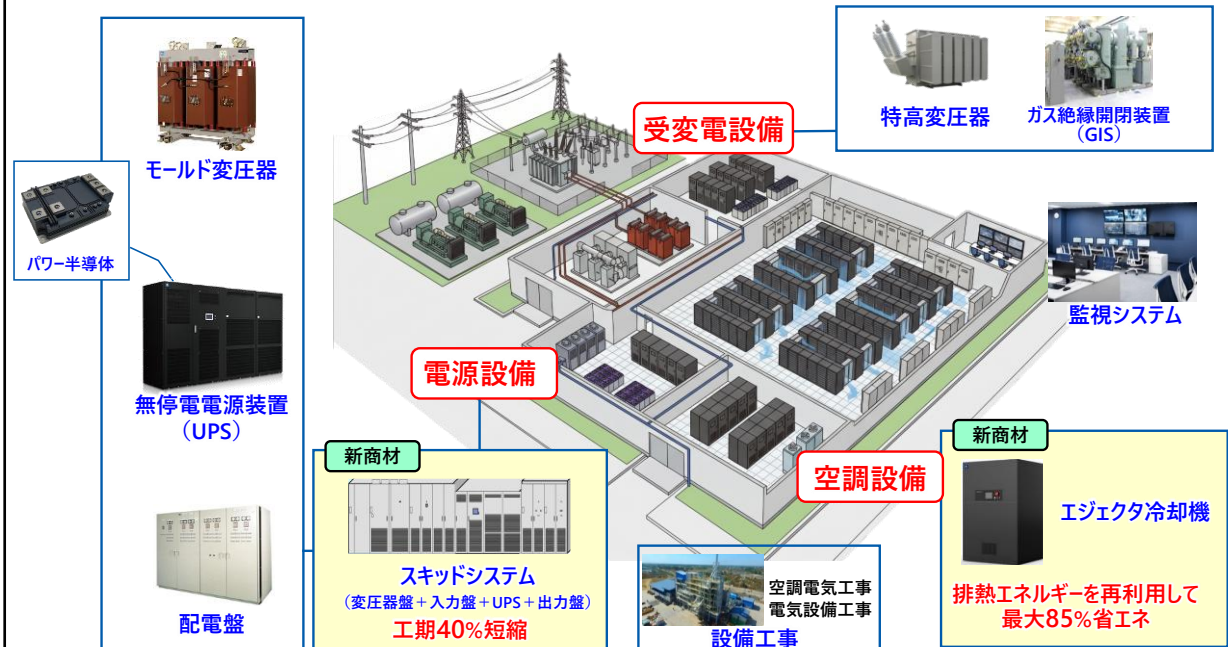
半導体だけを作る会社、機器だけを作る会社は数多くありますが、その両方を持ち、開発段階から双方の技術者が一体となって取り組む会社は、世界でも多くありません。

この総合力により、新幹線用の主変換装置や、メガソーラー向けのパワーコンディショナ向けに世界初の製品を生み出すことができています。

足元では、小型車向けに、専用のパワー半導体と車載インバータを半導体とパワーエレクトロニクスの技術者が一体となって開発し、大幅な小型・軽量化を実現しています。

その先には圧倒的な小型・高効率化を実現する製品の開発を進めています。当社はこの「総合力」を遺憾なく発揮して、お客様のニーズに特化した高付加価値なソリューションで、独自の価値を提供してまいります。

エネルギーの安定供給に貢献する受変電設備・電源設備に加え
省エネを実現する空調設備や工事・サービスまで一括提供



©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 15

当社の業績をけん引するデータセンター向けビジネスも、チームの総合力とお客様のニーズに特化した高付加価値ソリューションの好事例です。

データセンターのような重要インフラは、24時間365日稼働し続けるために安定的なエネルギー供給が不可欠です。

当社は、受変電設備や電力のバックアップを担うUPSなどの電源設備、空調・電気設備工事、稼働後の監視まで一括で提供できることを強みに、グローバルで事業を拡大しています。

さらに新商材の投入も進めています。

1つ目は、エネルギーセグメントの商材である変圧器盤・入力盤・UPS・出力盤を一体化した「スキッドシステム」で、従来は現地で行っていた組み合わせ試験を自社工場で完結することで、工期をおよそ40%短縮します。

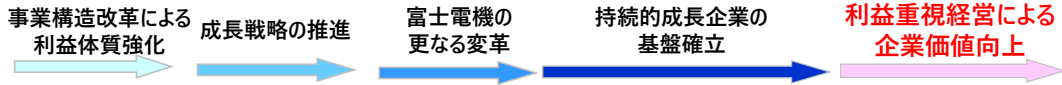
2つ目は、インダストリーセグメントの新商材「エジェクタ冷却機」で、排熱を再利用してサーバーなどを冷却することで、冷却にかかるエネルギーを最大85%削減します。ここには食品流通セグメントの冷熱技術が活用されています。

データセンター市場は今後も拡大を見込んでおり、付加価値の高い新商材を武器に、受注活動をさらに強化してまいります。

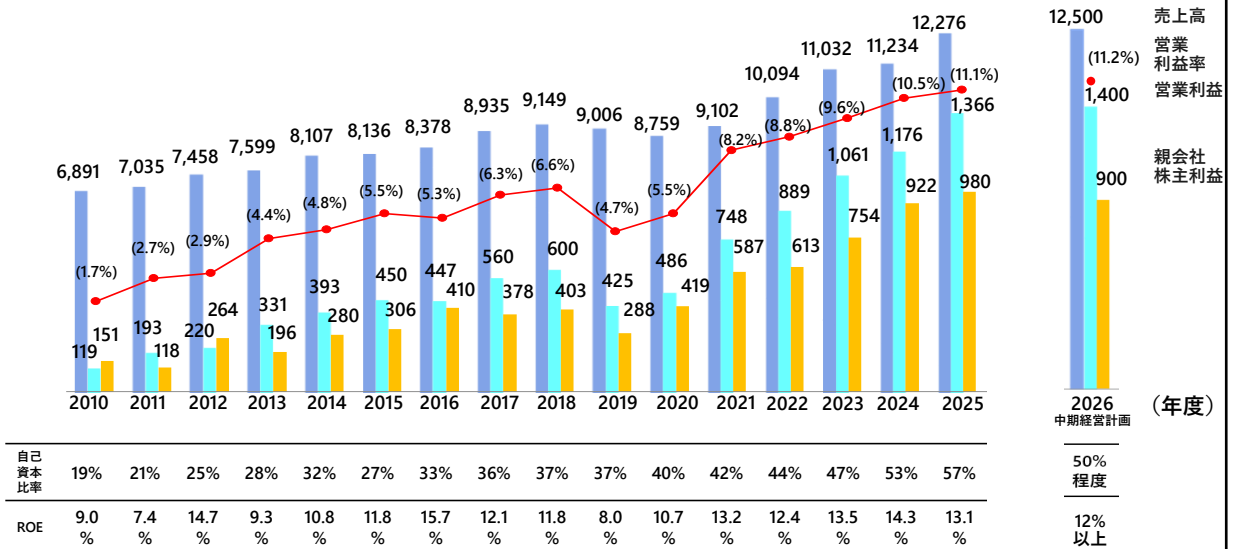
3. 業績推移・中期経営計画

次に業績推移と中期経営計画をご説明します。

業績推移



(単位：億円)



©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 17

こちらは2010年度以降の業績推移です。

当社はリーマンショックの影響を受けた2008年度には約700億円の最終赤字を計上しました。

その後2010年に現会長CEOの北澤が社長に就任し、事業ドメインをエネルギー・環境に定め、ものづくりの内製化拡大や生産拠点再編といった構造改革により、利益体質を徹底的に強化しました。

2013年頃からは攻めの経営に転じ、パワーエレクトロニクスとパワー半導体技術をベースとする事業の強化に取り組むとともに、海外事業の拡大に向け、地産地消を基本にM&Aや協業を積極的に推進してきました。

2019年～2023年度の前中期経営計画では売上高1兆円、営業利益率8%以上の目標を前倒しで達成し、創立100周年となる2023年度には時価総額も1兆円を超えました。

財務基盤の安定と資本効率の向上を両立しながら成長を続けております。

基本方針

利益重視経営による更なる企業価値向上

重要経営
目標

- 利益：営業利益率11%超、純利益率7%超
- 財務指標：ROE12%以上、ROIC10%以上堅持
- 生産時のGHG排出量29%削減
- 会社満足度3.8pt以上

重点戦略

収益力の強化

- ・資本コストを意識した事業運営
- ・デジタルを活用した生産性の向上

成長戦略の推進

－成長分野への集中投資－

- ・新製品投入による事業拡大
- ・海外事業の拡大
- ・2027年以降の売上拡大に貢献する
新事業の創出



経営基盤の強化

社 会 従業員ファースト
ウェルビーイング（WB）

環 境 環境ビジョン2050の推進

ガバナンス コンプライアンスの徹底
リスクマネジメントの強化

※GHG：温室効果ガス

©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 18

現在の2026年度中期経営計画では、「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針としています。

重点戦略として、収益力の強化、成長戦略の推進、経営基盤の強化を掲げ、資本コストを意識した事業運営と2027年以降の売上拡大に貢献する新事業の創出に注力しています。

営業利益率11.2%、純利益率8.2%、ROIC12.6% 達成を目指してスタート

（単位：億円）

	2026年度 中期経営計画	2026年度 4/28予想
売上高	12,500	12,750
営業損益 （営業利益率）	1,400 (11.2%)	1,425 (11.2%)
親会社株主に帰属する 当期純損益 （純利益率）	900 (7.2%)	1,050 (8.2%)
財務指標	2026年度 中期経営計画	2026年度 4/28予想
ROE	12%以上	12.8%
ROIC	10%以上	12.6%
自己資本比率	50%程度	57.8%
ネットD/Eレシオ※	0.2倍程度	0.0倍
配当性向	30%目安	30%

※ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 19

中期経営計画の最終年度となる2026年度は当初計画を上回る業績およびROE、ROICを経営目標に掲げスタートしました。

売上高、営業利益、純利益いずれも過去最高を目指す

（単位：億円）

	2026年度 中期経営計画	2026年度 4/28予想	2026年度 7/30予想	対中期経営 計画増減	対4/28 増減
売上高	12,500	12,750	13,000	500	250
営業損益	1,400	1,425	1,565	165	140
営業利益率	11.2%	11.2%	12.0%	0.8%	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純損益	900	1,050	1,115	215	65
純利益率	7.2%	8.2%	8.6%	1.4%	0.3%

©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 20

7月には、データセンタービジネスで好調を維持しているエネルギーセグメントに加え、コンポーネントの需要回復が顕著なインダストリーセグメントを中心に上期及び通期の業績予想を上方修正しました。

売上高、営業利益、純利益のいずれも過去最高の更新を目指してまいります。

4. 環境への取り組み

環境への取り組みをご説明します。

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現

サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します

循環型社会の実現

自然共生社会の実現

2030年度目標

産業革命前と比較した温度上昇を1.5°Cに抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ● サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 | 46%超削減※ |
| ● 生産時の温室効果ガス排出量 | 46%超削減※ |
| | ※2019年度比 |
| ● 製品による社会のCO ₂ 削減貢献量 | 59百万トン超/年 |

世界の環境規制に対応しながら、サーキュラーエコノミーを目指します。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| ● エコデザイン規則に対応した
環境配慮型製品への移行 | ● 廃棄物最終処分率（廃プラ含む）
0.5%未満 |
|--------------------------------|-----------------------------|

©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 22

富士電機はエネルギー・環境事業を本業としており、その本業で環境に貢献できることが強みです。

当社は早くから環境経営に取り組み、1997年に環境保護基本方針を制定しました。

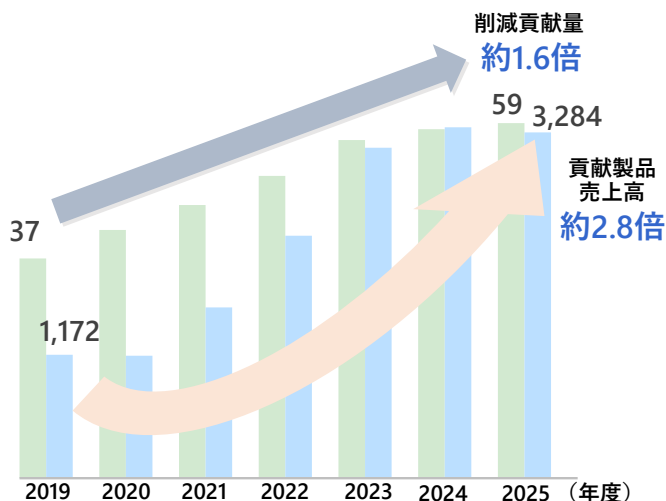
環境ビジョン2050は2019年度に制定したもので、長期的な視点でカーボンニュートラル、環境負荷ゼロを目指しています。

脱炭素社会の実現に向けた2030年度の定量目標として

- ① サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減、
 - ② 自社生産時の温室効果ガス排出量削減、
 - ③ 自社製品による社会のCO₂削減、
- の3つを掲げて取り組んでおり、いずれも達成可能な見通しです。

2025年度59百万トンのCO₂削減に貢献 CO₂削減に貢献する製品の売上高は約2.8倍に拡大（2019年度比）

製品によるCO₂削減貢献量（百万t）
貢献製品の売上高（億円）



<CO₂削減に貢献する製品例>

■省エネ



インバータ



パワー半導体



モータ



自動販売機

■クリーンなエネルギー



地熱発電



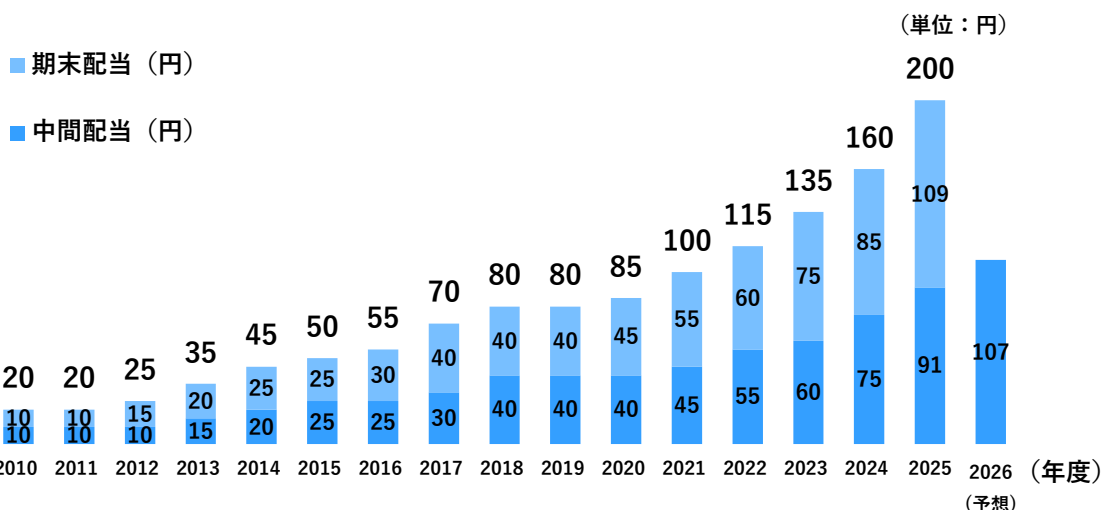
水力発電

このうち、製品による社会のCO₂削減貢献について詳しくご説明します。
対象製品は、地熱発電や水力発電などのクリーンなエネルギーを創出する製品
と、インバータ、パワー半導体などの省エネ性能を高める製品です。
これらの製品群の売上高は2019年度比で約2.8倍に拡大し、2025年度の
CO₂削減貢献量は59百万トンに達しました。
当社における環境貢献は売上と利益の成長につながります。ここが当社の大き
な特徴です。

5. 株主還元、社外評価

株主様への還元と社外評価をご説明します。

配当による安定的・継続的な還元方針を維持しつつ強化



配当性向	18.9%	24.2%	13.6%	25.5%	23.0%	23.3%	19.2%	26.5%	28.4%	39.7%	29.0%	24.3%	26.8%	25.6%	24.9%	30.1%	30%
自己株式取得																	210億円

※配当：2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

©2026 Fuji Electric Co., Ltd. 25

株主様への還元は安定的・継続的な配当を基本方針とし、配当性向30%を目安としております。

2010年度以降、業績の改善とともに増配を重ね、2026年度は配当性向30%を前提とした中間配当予想に加えて、資本効率の向上と機動的な資本政策の一環として、期初に210億円の自己株式取得枠を設定し、すでに取得を完了しました。

今後も、成長投資と還元のバランスを取りながら、還元を強化してまいります。

株主様への発行物

富士電機の業績・事業状況について、
四半期ごとにレポートを発行。
年1回発行の富士電機レポート（統合報告書）では
当社の全容をご理解いただくことを目的として
長期的な企業価値向上に向けた取り組みや
ESGの主要課題を紹介しています。



株主様向け四半期報告書



富士電機レポート

工場見学会

富士電機の企業活動について一層のご理解を
いただくため、工場見学会を実施しています。

（応募者の中から抽選）

2025年度実績：東京工場、鈴鹿工場

累計参加者
3,959名



工場見学会の様子

株主優待

オリジナルカレンダーを進呈しています。

（応募者全員）



2026年版カレンダー

株主様への取り組みをご紹介します。

1つ目は発行物です。四半期ごとの報告書と、年1回、富士電機レポート、いわゆる統合報告書を発行しています。

2つ目は工場見学会です。

当社は株主様との直接のコミュニケーションを大切にしております。

株主様に企業活動をご理解いただく上で、利益の源泉となる工場の見学会を15年以上前から開催し、好評をいただいております。

3つ目は株主優待としてオリジナルカレンダーを応募者全員に進呈しております。

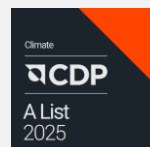
ESGインデックスの構成銘柄に選定



環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業として、「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に11年連続で選定。



環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業として「MSCI Selection Indexes」の構成銘柄に、4年連続で選定。



気候変動に対する取り組みとその情報開示により、環境分野で世界的に権威のある「CDP Aリスト」に7年連続で選定。

ダイバーシティにおける取り組み

子育てサポート企業
「くるみん」認定



女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」認定



IR Webサイトの評価

ウェブサイトの使いやすさや情報の充実度が評価され（株）ブロードバンドセキュリティの「Gomez IRサイトランキング」で金賞を受賞。（上場企業3,778社中8位）大和IR（株）の「インターネットIR表彰」でも優良賞を受賞。



IR Webサイト

富士電機 投資家情報 検索



社外からの評価です。

ESGの取り組みは、グローバルで知名度の高い評価機関から評価をいただいております。

FTSEのインデックスに11年連続、MSCIのインデックスに4年連続、CDPのAリストにも7年連続で選定されております。

ダイバーシティの取り組みでは「くるみん」「えるぼし」の認定を受けております。またIRのWebサイトでは、Gomez IRサイトランキングで上場企業3,778社中8位となる金賞を、大和IRのインターネットIR表彰でも優良賞をいただいております。

エネルギー・環境事業で 持続可能な社会の実現に貢献

環境貢献と利益成長を両立し 持続的成長を実現

本日のまとめですが、お伝えしたいことは2点です。

1つ目は、富士電機はエネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献することを使命としており、社会に必要とされている企業であること。

2つ目は、脱炭素とデジタル化の進展でビジネスチャンスが広がるなか、環境貢献と利益成長を両立させ、持続的な成長を実現する企業であることです。

本日は富士電機の入門編のご説明にとどまりますが、当社にご関心をお持ちいただけた方々は是非今後も当社に注目いただければと思います。

本日はどうもありがとうございました。

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、
弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。
その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、
実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、
将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘する
ものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。